

「施策」総括表

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充		
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保		実施計画掲載頁	361頁
対応する主な課題	<p>○県民所得の低さや長引く不況等の影響を背景に、家庭の経済的事情が厳しく、就学が困難となっている子どもたちが増加していることから、公平な教育機会が得られるよう、教育に係るセーフティネットの充実を図る必要がある。</p> <p>○本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えており、家庭や生徒の負担軽減を図る必要がある。</p> <p>○また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p>			
関係部等	総務部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○就学継続が困難な生徒等に対する支援				
1	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	順調	○勉強意欲がありながら、経済的理由により、就学困難な高校生等に奨学金を貸与し、支援を行った。また、各種団体で実施されている奨学金募集案内については、各県立高等学校に対して周知を行った。(2)
2	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業	429,504	順調	○私立高校の設置者が生徒へ授業料を減免した場合の経費を助成した。(3)
3	私立高校生授業料軽減	2,218	順調	
○進学・教育活動等に係る負担軽減				
4	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営	314,254	順調	○関係離島町村等と連携を図るため、意見交換や学生寮見学会等を実施した。そのうえで、離島児童・生徒支援センター(仮称)の設計業務をとりまとめ、建築工事に着手した。(4)
5	離島高校生修学支援事業	27,557	順調	○関係市町村担当者会議を開催し、各市町村の状況を把握し、補助対象要件等について情報の共有を図った。そのうえで、高校未設置離島の高校生557人を対象に、通学や居住に要する経費を支援した。(5)
6	離島教育活動派遣支援事業	—	大幅遅れ	○離島児童生徒の大会派遣等に係る航空運賃について、航空会社に対しSE運賃(学校研修割引運賃)の適用を要請しているが、沖縄に特化した適用が難しく、大幅遅れとなっている。(6)
7	私立高校生等就学支援	507,616	順調	○国の就学支援金制度改正に対応するため、学校説明会を行うなど情報提供に努めた。そのうえで、私立高校生(専修学校高等課程含む14校)に対し、就学支援金を交付した。(7)
8	私立通信制高校生への就学支援	207	順調	○通信制高校に在籍する勤労青少年の教科書、参考書等の給与に係る経費に対する助成を行った。(8)

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備					
9	複式学級教育環境改善事業	75,564	順調	○児童数8名以上の複式学級を有する小学校(51学級)に非常勤講師を配置した。(9)	
10	離島・へき地における学習支援事業	10,169	やや遅れ	○離島・へき地における学習支援事業については、学習支援員の確保ができない等の理由で、計画値9市町村中、6市町村しか実施できなかったため、やや遅れとなっている。(10)	
11	離島読書活動支援事業	10,750	順調	○新たに開催した大宜味村・久米島町の移動図書館を含め、県内38か所で移動図書館を実施し、児童生徒等への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館の開催に併せて、リクエストサービスや読み聞かせ等を実施した。(11)	
12	離島・へき地における情報通信環境の整備	17,886	順調	○離島・へき地における情報通信環境の整備として、県立学校の8回線を超高速回線へ移行した。(八重山4校、宮古3校、久米島1校)(12)	
13	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	—	大幅遅れ	○県立図書館の移動図書館や一括貸出サービスを社会教育施設において実施した。社会教育施設の整備は市町村が行うこととなっているが、財源の確保などが厳しく、未着手となっている。(13)	
○義務教育等未修了者支援					
14	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	16,303	順調	○学習支援施設を1か所増やし、広報活動等を行ったうえで、学習支援を希望する義務教育未修了者へ、3施設で学習支援を実施し、32名に学習機会を提供することができた。(14)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	学生寮等の受入数	647人 (24年)	657人 (25年)	増加	10人	—
	状況説明	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備により、学生寮の受入数が現状より120名増となることから、その家族や生徒の経済的・精神的な負担の軽減が見込まれる。				
2	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年)	100% (25年)	100%	100ポイント	—
	状況説明	本県の小学校における複式学級の割合は、全国の状況(全国平均)と比較すると高くなっていることから、8名以上の児童で構成される複式学級を有する小学校へ非常勤講師を100%配置することで、学習環境の改善を図っている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
小学校における複式学級の割合	3.7% (23年)	3.6% (24年)	3.4% (25年)	↗	1.9% (25年)
学習支援実施地域の県全体との高校入試の平均点の差	△21.2点 合格率98% (23年度)	△23.3点 合格率100% (24年度)	△9.5点 合格率100% (25年度)	↗	—
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (23年)	26.7% (24年)	26.7% (25年)	→	—
超高速インターネットの接続率(離島)	45.0% (23年3月)	50.0% (24年3月)	53.8% (25年3月)	↗	75.4% (25年3月)

III 内部要因の分析 (Check)

○就学継続が困難な生徒等に対する支援

・要保護・準要保護児童生徒就学援助事業については、教育の機会均等を図り、就学援助事業を適切に実施するため、実施主体である市町村において、就学援助制度の全保護者に対する周知の徹底、就学援助事業の対象費目、援助額の改善を引き続き図る必要がある。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

・離島・へき地における学習支援事業については、市町村において学習支援員の確保ができない、宿舎が確保できない、対象の中学3年生の在籍が少ないなどの理由で、当初予定より少ない実施数となっている。
・離島における読書環境の整備については、図書館未設置町村が11町村あり、読書に親しむ機会・環境の整備が遅れているが、市町村における財源確保が厳しく、図書館整備が進まない。県立図書館が移動図書館等の直接支援を行っているが、一括貸出等の間接支援を活用して、地域の主体的な読書活動につなげていく必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○就学継続が困難な生徒等に対する支援

・経済的に就学困難な高校生等に対する奨学金事業については、経済的な理由による滞納の実態があり、更なる返還猶予等制度の見直し、検討が必要である。
・奨学金事業については、国からの交付金を貸与者への貸付原資としているが、その額は国の事業予算の一定額(2.24%)が沖縄県に割り当てられており、年々予算額が減少しているが、奨学金貸与者は実質増加傾向にある。今後も国の予算が適正に措置されるよう、引き続き所要額の確保を国へ要請していく必要がある。

○進学・教育活動等に係る負担軽減

・離島児童・生徒支援センター(仮称)については、建築工事現場にて文化財が発見され、埋蔵文化財の発掘調査が必要となったため、建築工事の中断を余儀なくされている。工事の中断により、平成27年4月の開所は困難となった。
・離島高校生修学支援事業については、高校未設置離島の高校生の居住費、通学費に限らず、保護者が学校行事に参加するための交通費等、経済的負担は広範囲に及ぶことから、まだまだ経済的負担は大きく、補助対象経費の拡充が求められている。
・離島教育活動派遣支援事業については、団体割引運賃をSE運賃に適用ができると、団体割引の3~4割程度の軽減効果が図られるが、中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まるため、現在は地区中学校体育連盟が団体予約でまとめて座席を確保している。県大会出場が決まってからの予約では座席数確保が間に合わない場合が予想されるために、団体予約で確実に座席を確保している現状である。
・私立高校生等就学支援については、平成25年度までは、申請した生徒全員が受給可能であったが、国の制度改革により所得制限が設けられることになった(平成26年度以降新入生から)。
・通信制高校生への就学支援については、平成26年度より始まる国の補助事業(奨学のための給付金)において、通信制高等学校の生徒の教科書代も補助対象となっており、重複補助になる可能性があるため、補助のあり方の検討が必要である。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

・名護以北、宮古島市外及び伊良部島の地域については、光通信のインフラが未整備であり、光通信サービスの整備状況に応じて切り替えを進めていく必要がある。また、宮古、八重山先島地域及び久米島の南部離島を対象とした海底光ケーブルを敷設(平成28年度開通予定)についての情報も注視しながら、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況に応じ、超高速回線への移行に対応していく必要がある。

○義務教育等未修了者支援

・戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者への学習支援については、対象者が多い(国勢調査結果)ものの、学習支援希望者が少ないため、各地区での学習支援が実施できていない。現在開設中の3事業施設の受入可能状況を把握し、近隣市町村へ情報提供を図る必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○就学継続が困難な生徒等に対する支援

- ・要保護・準要保護児童生徒就学支援事業については、市町村に対し対象費目や単価等の調査と情報提供を行い、就学援助事業の適切な実施を促していく。
- ・経済的に就学困難な高校生等に対する奨学金事業については、奨学金返還における、一定数の滞納者について、真に返還が困難な者に対しては救済制度を検討するとともに、返還可能な返済力がありながら滞納している者には法的措置も含め、回収義務の強化を図りながら適切に監理していく。
- ・奨学金事業については、全国都道府県教育長協議会等を通して、引き続き国に対して十分な財源措置を要請していく。また、高校生の奨学金事業の拡充に努めるとともに、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、必要な生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく。

○進学・教育活動等に係る負担軽減

- ・離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備については、県立埋蔵文化財センターと連携し、年内に文化財発掘調査を終了し、平成28年4月の開所に向けて取り組む。また、事業の進捗状況等について、関係離島市町村等との意見交換等の場を設け、連携を密にして事業を推進していく。
- ・離島高校生修学支援事業については、保護者が学校行事等に参加するための経費についても補助の対象とするよう文部科学省に要望していくとともに、一層の経済的負担の軽減を図るため、沖縄振興特別推進交付金等を活用できるような新たな支援策の検討を行う。
- ・離島教育活動派遣支援事業については、大会派遣等に関わる航空運賃の負担軽減のため、より安い航空運賃が設定できるよう、現在、修学旅行等に適用されているSE運賃(学校研修割引運賃)の適用について、今後も要請を継続していく。また、他の離島児童生徒の支援策について関係部局等と連携して検討する。
- ・私立高校生等就学支援については、就学支援金の国の制度改正に伴う要綱の改正、学校への新制度の周知・指導を行い、制度の円滑な実施を図る。
- ・通信制高校生への教科書等の給与助成については、国の新規補助事業と重複する内容であることから、全国調査の実施結果も踏まえ、平成26年度新入生より学年進行で廃止とする。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

- ・離島・へき地における学習支援事業については、学習支援員の条件に「教員免許」が必要としていたが、学習支援員の人材確保につなげるため、条件を「指導力十分と認める者」に変更し、人材確保に努める。また、学校行事や生徒の学習状況から、10月以降からでも学習支援事業を実施できるよう、市町村からの申請期限を検討していく。
- ・離島における読書環境の整備については、移動図書館開催時に、一括貸出及び協力貸出の利活用を促し、地域の主体的な読書活動及びその拠点作りの推進を図るとともに、利用者アンケートなどを実施して住民の読書ニーズの把握を行い、市町村教育委員会と共有することにより、より付加価値の高いサービスを実施する。
- ・離島・へき地における情報通信環境の整備については、地理的要因による情報格差が生じないためにも、県の動向や通信業者による光通信サービスの提供及び整備状況を注視するとともに、情報収集を行い、整備状況にあわせ、超高速回線への移行を推進していく。

○義務教育等未修了者支援

- ・各事業所の受入可能状況と近隣市町村の受講希望者を把握するとともに、市町村教育委員会と連携を図り、中頭、那覇、島尻の3地区での学習支援がさらに充実するよう支援していく。

「施策」総括表

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	
施策	①生涯学習機会・体制の充実	実施計画掲載頁	363頁
対応する 主な課題	<p>○IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。</p> <p>○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。</p>		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要
○おきなわ県民カレッジ			
1 おきなわ県民カレッジ	4,968	順調	<p>○広域学習サービス講座の回数の拡充を図ったうえで、沖縄県民カレッジにおいて17講座を提供し、891人が受講した。(1)</p> <p>○市町村や関係機関への説明会等を実施し、ウェブサイトの内容やデザインに関する意見聴取を行った。そのうえで、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供した。(2)</p>
2 沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	788	順調	
○生涯学習推進体制の整備			
3 生涯学習推進体制の整備	259	順調	<p>○各市町村における生涯学習推進体制状況調査(生涯学習推進計画、教育の日制定、フェスティバルの有無等)を実施した。(3)</p>
4 社会教育主事養成講座	335	やや遅れ	<p>○県立学校長研修会や市町村教育委員会教育長会等において、社会教育主事講習の周知を図った。そのうえで、市町村における社会教育主事の配置率を向上させるため社会教育主事講習を実施したが、講習会定員20人に対し参加者が17人だったため、やや遅れとなった。(4)</p>
5 社会教育指導者等養成講座	258	順調	<p>○社会教育指導者等を養成するための研究大会等を7回実施した。これまでの社会教育研究大会の実施を踏まえ、全国的な講師や具体的取組等の企画を行うことで参加者の増加につながった。(5)</p>
○図書館機能の拡充			
6 図書館機能の拡充	—	順調	<p>○県立図書館及び公立図書館との横断検索システムの導入(1館)を行った。(6)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	104,216人 (25年)	115,000人	13,561人	137,000人 (22年)
	状況説明	生涯学習講座についての講座情報のウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」や沖縄県民カレッジ「学習メニューブック」の配布、新聞広告を活用した広報活動等を行い、生涯学習講座の修了者数が13,561人増加した。引き続き、講座内容の充実や広報活動を行い、平成28年度の目標値の達成を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
おきなわ県民カレッジ(入学者数)	385人 (23年)	469人 (24年)	340人 (25年)	↘	—
沖縄県生涯学習情報プラザへのアクセス件数	38,257件 (23年)	38,358件 (24年)	35,003件 (25年)	↘	—
生涯学習推進体制組織の設置率	59% (23年)	60% (24年)	63% (25年)	↗	—
生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催数	12回 (23年)	2回 (24年)	2回 (25年)	↘	—
市町村における社会教育主事設置率	48.8% (23年)	36.6% (24年)	36.6% (25年)	↘	—
沖縄県社会研究大会参加者数 * H23は九州ブロック大会と同時開催だったため参加人数が特に多い。	*800人 (23年)	345人 (24年)	372人 (25年)	↗	—
県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊 (23年)	3.5冊 (24年)	3.7冊 (25年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○おきなわ県民カレッジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ県民カレッジについて、受講者が学習の成果を地域づくりに生かしていくには、講座内容の見直しと若い世代(少年・青年・壮年層)の受講者を増やす必要がある。そのため、年齢に関係なく離島や僻地でも受講したり学べるよう、学習環境の整備を図る必要がある。 ・沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実について、沖縄県生涯学習情報プラザの内容や、ウェブデザインが数年変化していないため、利用者や情報提供者の意見聴取を行いサイトの見直しを行う必要がある。 ・生涯学習講座の実施が少ない離島・町村等において、利用頻度に差が出る傾向があるので広告活動を工夫する必要がある。 <p>○生涯学習推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進体制組織の設置率が、平成24年度が60%、平成25年度が63%と向上しているが、市町村によっては、生涯学習推進本部・生涯学習推進計画・教育の日等の未設置があるため、重点的に支援を実施する必要がある。 <p>○図書館機能の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均貸出冊数が全国平均より2.1冊下回っている一因となっているため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やすことは重要な課題であるが、市町村における財源確保が厳しく、なかなか図書館整備が進まない状況である。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

○おきなわ県民カレッジ

・長寿化等の進展等により、生涯学習に対する県民の期待や学びのニーズは質的にも量的にも高まってきているが、一方で僻地、離島の方々の講座参加には地理的・時間的な制約がある。

○生涯学習推進体制の整備

・社会教育主事の配置は社会教育法で義務づけられているが、人口1万人未満の町村においては当分の間猶予できることを理由に、人口1万人未満の町村(18町村)のうち2町村しか社会教育主事が配置されていない。また、人口1万人以上の市町(23市町)のうち2町で、社会教育主事有資格者不在を理由に社会教育主事が置かれていない。全国的にも社会教育主事の設置率が減少している。
・社会教育主事養成講座については、20名の受講を予定していたが、直前に流行性疾患等を理由に受講希望辞退者が数名おり、結果として17名の実績値となった。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○おきなわ県民カレッジ

・おきなわ県民カレッジについて、年齢に関係なく離島や僻地でも講座を受講できるよう学習環境を整えるため、遠隔講義配信システムの内容の充実を図るとともに早期導入を促進する。
・沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実について、沖縄県生涯学習情報プラザの内容や、ウェブデザインの見直しに向けて、掲載情報の点検・見直しや利用者の利便性の高いデザインのあり方について検討を行い、より利用しやすいデザインに改善する。
・県民の学習機会の拡充のため、離島及び町村部での県民カレッジを実施し連携して地域や県民への広報活動を強化する。

○生涯学習推進体制の整備

・生涯学習推進体制状況調査の情報等について、ウェブサイトの活用や市町村訪問の実施を今後も強化し推進していく。
・今後、社会教育主事が専門性を発揮し、人づくりや絆づくり・地域づくりにおいて中核となって活躍することが期待されることから、市町村の社会教育主事の配置率を向上させるため、各市町村に対し、社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれてない市町村に対しては重点的に社会教育主事講習について、チラシの配布や教育委員会ホームページを活用した周知・広報を行う。

○図書館機能の拡充

・図書館未設置町村に対しては、関係市町村教育委員会及び県内6地区教区事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出サービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。